

いなべ市行政改革 集中改革プラン

平成18年度取組実績報告書

平成19年度実施計画書

平成19年3月



いなべ市行政改革推進本部

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
		補助金等の適正化	継続	団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。	政策課関係課	検討実施	→	→	→	→		4,708		43,658		
	1	ふるさと保全事業	継続	合併前の1町が実施していた事業であるが、市内統一を図るため事業の廃止を行う。	総務課	実施	→	→	→	→	地域の環境整備、資源回収、地域防災の取り組みを実施し、地域保全を図った。18年度3,000円/世帯【藤原町】	地域の環境整備、資源回収、地域防災の取り組みを実施し、地域保全を図った。19年度2,000円/世帯【藤原町】	1,901	1世帯当り千円の減額1,000円×1,901世帯	2,000	1世帯当り千円の減額1,000円×2,000世帯
	2	いなべ市プランナー支援事業	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。	まちづくり課	検討	実施	→	→	→	18年度からまちづくり推進事業補助金制定のため統合した。					
	3	合併処理浄化槽設置費補助金	継続	補助金のあり方を見直し縮小に向けて取り組む必要がある。	下水道課(下水業務課)	検討・実施	→	検討	実施	→	申請工事費の内容審査を強化することにより工事費全体の削減につとめ、次回見直しの参考資料とする。	17年度に適用金額の上限を見直したことで、19年度には他自治体の状況も考慮しながら適用範囲の見直し案を検討する。	227	3件申請のうち、2件は見直し後の上限を超えていたので、超えた部分について補助を打ち切った。	300	50,000円×6件
	4	いなべ市社会福祉協議会	継続	事業内容、特に人件費261,730千円	福祉総務課		検討	検討・実施	→	→	毎月、協議を続けているが目立った効果はあげていない。	引き続き協議を重ね、市依存ではない方策(事務所経費の見直し、事業収入の検討、受託事業の充実)を検討し補助金の減額を図る。	0	市と協議会との話し合いが十分なされなかったため効果が得られなかった。	38,373	人件費の削減に伴う減額
	5	保育所職員研修補助金	継続	保育所職員研修補助金の廃止	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	補助金の廃止	補助金の廃止	900	補助金の廃止	900	
	6	商工会運営補助金	継続	北勢町13,000千円、員弁町9,000千円、大安町10,400千円、藤原町7,250千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議する。	平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議する。	0		0	
	7	地域づくり推進事業費補助金	継続	実績なし500千円	農林商工課(商工観光課)	実施	→	→	→	→	実施済み	実施済み	500		500	
	8	商工振興事業費補助金	継続	北勢町経営者クラブ700千円、北勢町商業振興協同組合事業1,300千円員弁町商店防犯灯設置100千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議した。	新商工会の事業に併せて見直しの協議を行う。				
	9	藤原町さくらまつり事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。700千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		商工会と協議し、平成19年4月1日合併のため、合併までの間は現状の額を確保。平成19年度中に合併後の商工会と20年度以降の補助金額を協議した。	新商工会の事業に併せて見直しの協議を行う。				
1	10	北勢夏祭り事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。4,000千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		各実行委員会と協議し、イベント事業のあり方等も含め協議検討を進めた。	イベントで地域おこしを図ろうとする団体組織への補助に切り替える方向で協議を行う。				
	11	北勢観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。1,400千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		北勢町観光協会と協議し、商工会の合併と併せて補助金の見直しと市観光協会の設立を協議した。	観光協会のあり方を検討し商工会と協議を行う。				

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
	12	藤原町観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。200千円	農林商工課(商工観光課)			検討	実施		北勢町観光協会と協議し、商工会の合併と併せて補助金の見直しと市観光協会の設立を協議した。	観光協会のあり方を検討し商工会と協議を行う。				
	13	子ども会活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。900千円×2団体(北勢・大安)	生涯学習課	検討	検討	検討	実施		旧2町の子ども会の組織を調査して、統合、或いは市民会議に併合することの検討を行った。	旧2町の子ども会の組織を調査して、統合、或いは市民会議に併合を実施する				
	14	青年団活動補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。350千円×1団体(大安)	生涯学習課	検討	実施				今年度から青年団活動への補助金は交付しない	18年度で実施済み	350	補助金350千円	350	補助金350千円
	15	女性団体活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む必要がある。70千円(大安)	生涯学習課	検討	実施				広域婦人会の解散により、活動助成を廃止した。	18年度で実施済み	630	補助金630千円	630	補助金630千円
	16	いなべ市文化協会等文化活動補助金	継続	2,000千円×4団体	生涯学習課	検討	検討	実施			旧4町の代表、および役員を交えて、一本化の検討に入った	19年度早期(5月末)にいなべ市芸術文化協会設立する。20年度以降に補助金額について検討する。				
	17	スポーツ補助金	継続	ほぼ相撲800千円	生涯学習課	検討	検討	検討	実施		従来の形で助成を行ったが、今後の助成について検討した	従来の形で助成を行ったが、今後の助成について検討する				
	18	高齢者スポーツ補助金	継続	200千円	生涯学習課	検討	実施				18年度から、市体育協会傘下となることで、独自の助成は行わないこととした。	19年度分についても、独自の助成は行わない。	200	いなべ市体育協会活動補助金1200万円に含まれた	200	いなべ市体育協会活動補助金1200万円に含まれた
	19	北勢広域電子自治体研究会負担金の見直し	新規	北勢広域電子自治体研究会は、3市5町が参画して設置し、共同で電子自治体の調査・研究を行い、システム整備の地域格差をなくし、総合的な情報化を推進する。	情報課		検討	実施			行政事務の電子化及び共有デジタル地図の共同化に関する事務については、(財)三重県自治会館組合の共同処理事務とされたことから、当研究会から脱退する方向で事務局(四日市市)と調整を行った。	年数回の研究会に参加してきたが、負担金の見直しを行うにあたり当研究会を脱退する。			405	負担金 405千円
	20	通学費補助金の見直し	新規	旧町単位で小中学校の通学体制が異なり、統一されずに定期バス定期助成、遠距離通学者の助成が行われている補助制度を見直す。	教育委員会			検討	検討実施			コミュニティバスが導入により、スクールバスが必要な通学区域が明確化し、従来の助成基準の見直しを行う。				
2		予算配分の効率化	継続	部門毎に経常的経費の枠配分を行い、事業部門の視点に立った効果的な予算編成を推進する。	政策課	調査研究	→	試行	試行	実施	義務的経費の一部について枠配分を実施した。	18年度実施した枠配分方式をさらに拡大する。また、実施計画、事務事業評価と連動する予算方式について検討する。				
3		事務事業の評価	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課			検討	試行	実施	業者を交えて年度内導入を目指して検討を行った。	事務事業評価を実施するため、総合計画に連動する事務事業の洗い出し・体系化を進める。				
4		財政運営の効率化	継続	総合計画(基本計画)に基づく実施計画と予算編成を有機的に結合し、計画的な財政運営を図る。	政策課		調査研究	試行	実施		総合計画の基本計画にある政策、施策に基づいた実施計画を作成し、予算編成との連動の検討を行った。	総合計画、事務事業評価と連動する財政運営システム構築を進める。				

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
		各種関係団体の再編	継続	同種の団体の統合、再編を支援し、窓口の一本化による事務の効率化、補助金等の適正化をめざす。	政策課 関係課		検討	→	→	→			0		6,750	
5	1	商工会の統合	継続	北勢町13,000千円、員弁町9,000千円、大安町10,400千円、藤原町7,250千円	農林商工課 (商工観光課)			実施			合併協議会に参画した。	平成19年4月1日4町の商工会が合併し、いなべ市商工会が発足。			0	
	2	いなべ市文化協会の統合	継続	2,000千円×4団体	生涯学習課	検討	検討	実施			旧4町の代表、および役員を交えて、地域の新たな組織形成の検討を進めた	19年度早期(5月末)に、いなべ市芸術文化協会を設立し、各団体ごとに要していた人件費を削減する。			6,750	人件費 7,500×3人×0.3=6,750
	3	スポーツ少年団の統合	継続	3,750千円	生涯学習課	検討	実施				18年度から、市体育協会傘下となることで、独自の助成は行わないこととし、スポ小分として支出した。	18年度から いなべ市体育協会の傘下団体として活動している				
6		統計調査員登録制度の導入	継続	地元自治会に依頼している調査員を登録制にすることで、調査員の専門性の向上をめざす。	広報秘書課	検討	→	実施			統計調査員を登録制度にするためには、統計調査員登録名簿が必要である。そのため、藤原町が保有している名簿と同じように他の町についても、平成17年国勢調査の調査員を基に名簿整備を始めた。	統計調査員の登録制度を導入するにあたり、引き続き名簿整備を行い、過去の統計調査員の実績等を考慮し、登録者の人選及び面談等を行い登録調査員名簿を作成する。				
7		情報化推進基本計画の策定	継続	情報化推進基本計画に基づいたICT(情報通信技術)を推進し、行政経営改革の展開をめざす。	情報課	検討	実施				いなべ市地域情報課計画(案)について政策意見公募を1か月間実施し、制定した。	初期投資経費及び維持管理経費について、構想・設計・入札の工夫を進め、競争を促進することにより現行システムをこの計画期間内で更新する場合は、そのコストの20%削減を目指す。 初めて構築するシステムや大幅に機能及び内容を変更するものについては、LASDECなどの比較資料を使用し、同規模市・同機能システムで20%減とする。			12,765	平成18年度実績ー平成19年度実績
8		統合型地理情報システム(GIS)の活用	継続	地理情報の共有による事務事業の効率化を図る。また、地理情報をインターネット上で公開し、市民サービスの向上をめざす	情報課 関係課	試行	実施	→	→	→	1 平成18年6月23日に第1回職員ポータル・GIS委員会を開催し、システムの利活用と研修計画を説明した。 2 新規レイヤを作成することにより業務の効率化と市民サービスの向上が図れるように全ての部署に依頼した。 3 新レイヤとして、統計調査の調査区分を作成し、事業所・企業統計調査に役立てた。 4 平成18年8月から9月にGISシステム未活用の小中学校、幼稚園、保育所等を対象に利用促進のための説明会を実施した。	職員ポータル・GIS委員会を情報課推進委員会に部会として組み入れ、システム全般を一元的に検討が行えるようにし、システムの活用を促進することにより、事務の効率化を図る。 また、利用促進を図るため、業務で活用できる形式(DXF)での出力ができるよう改良する。 ハザードマップの公開を検討する。	5,781	下水道管理システム 3,811 農地情報システム1,970	1,575	DXF出力機能をGISに追加させることによる委託料の減額 500千円/年×6年×1.05=3,150千円 3,150千円ー1,575千円=1,575千円
9		コミュニティバスの運行業務	継続	市全域のバス施策の見直しと統合を検討し、市民サービスの向上をめざす。	まちづくり課		実施	→	→	→	員弁地区を東ルートの員弁西線、員弁東線について、18年6月より三岐鉄道(株)により運行を開始した。19年1月までの乗車数は24,680人、1月までの目標と比較すると77.3%に留まっている。 北勢地域運行ルートについては、三重交通(株)に委託業者が決定。住民グループインタビュー等各調査を実施、いなべ市地域公共交通会議の意見を基に実証運行実施計画を実施計画を策定、県バス活性化委員会にて承認を得た。	19年6月から北勢地域運行ルートの運行を開始する。路線は十社線、見野線、山郷線、治田線の4路線で、バス2車両を配備する。(同時に既存の自主運行バス3路線及び巡回福祉バスを廃止する。) 藤原地域運行ルートについて、平成20年度運行を目標に実施計画を策定する。計画策定・運行事業者については、選定プロポーザルにて決定する。 委託料については、インセンティブ方式を導入し、経費削減を図る。		立ち上げ段階のイニシャルコストにより、財政的な効果はないが、実証運行から本運行への移行に際し、適正な事業規模・運行により、ランニングコストを削減する努力した。		
10		窓口体制の強化	継続	各庁舎総合窓口課を統括する部門を設置し、庁舎間及び部局間調整力を強化させ、窓口業務の充実を図る。	総合窓口課	検討	実施				企画部の担当次長を中心に、各部局間との連絡調整を密にし連携強化と問題の共有化をはかり、定期的な打ち合わせのもとお客様へのサービス向上と業務のスピード化に努めた。	企画部の担当次長を中心に、各部局間との連絡調整を密にし連携強化と問題の共有化をはかり、定期的な打ち合わせのもとお客様へのサービス向上と業務のスピード化に努める。				
11		申請書類等の見直し	継続	申請書類等について、統合や押印省略に向け見直しを行い、窓口手続きの簡素化をめざす。	総合窓口課 関係課	検討	調査	実施			各部局の申請書類において統一改善できるものはないのか、検討し手続きの簡素化に向けて調査を行った。	各部局の申請書類において統一改善できるものはないのか、検討し手続きの簡素化に向けて調査を行う。				
12		市民満足度調査の実施	継続	来庁者へのアンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事務の改善に反映させるとともに接遇の向上を図る。	総合窓口課 関係課	実施	調査	検討	実施	調査	お客様が何を行政に求めているのかを、適確に把握するためにアンケートの調査の内容や方法を研究し、また資料収集を行い今後の取り組みについて研修した。	お客様が何を行政に求めているのかを、適確に把握するためにアンケートの調査の内容や方法を研究し、また資料収集を行い今後の取り組みについて研修する。				

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
13		防災無線(移動系)の統合	継続	消防車両等の移動系無線を統合し、避難所施設等も含めた防災無線施設の整備を図り、防災体制の強化をめざす。	総務課	検討・一部実施	実施				移動系デジタル無線設備工事を完了した。	維持管理及び訓練等により操作の習熟度を上げる。	2,137	保守点検(306,075)の統合及び点検回数(1,830,675)の見直しによる。	2,137	保守点検(306,075)の統合及び点検回数(1,830,675)の見直しによる。
14		公共施設の統廃合	継続	施設の利用状況に応じて、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課	検討	一部実施	→	→	→	員弁西保育園(仮称)について、工事発注	各施設の中長期的な統廃合計画の検討を実施する。				
15		物品購入方法の見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を行う。	管財課	検討	実施				・17年度と同様に消耗品の一部(コピー用紙、)単価契約をし各庁舎にすでに配布している。 ・燃料費等についても各庁舎にて単価契約をしている	・18年度と同様に消耗品(コピー用紙、封筒)等について単価契約をし経費節減に努める。 ・灯油及び重油については、管財課にて一括契約する	375	7,500千円×1人×5%	375	7,500千円×1人×5%
16		工事等発注行為の見直し(指名審査会)	継続	工事等の発注行為に係る指名審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と指名審査会の効率化をめざす。	管財課	検討	実施				・審査会に付託する金額を地方自治法の範囲内で見直し18年度より実施している ・自守規制金額の見直しにより審査案件が減少し審査会事務が迅速化した。	・18年度同様に審査会業務を迅速に進めたい。	750	7,500千円×2人×5%	750	7,500千円×2人×5%
17		契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札の導入も含めて検討し経費節減を図る。	管財課		検討	→	実施	→	・平成18年度より一部一般競争入札を実施。 ・全体的に一般競争入札に移行するように規則等(案)を検討した。	・19年度中に、これまでの指名競争入札から一般競争入札に切替え出来るよう規則等の整備を進める。(簡易型総合評価方式の導入も視野に入れた検討)				
18		遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課		検討 実施	→	→	→	・遊休普通財産について、19年度より洗い出しをはじめための準備を行った。 ・公有財産処分審査会を平成18年7月13日に開催し処分できるものについては、処分する方向で確認した。	・市有財産については、公有財産整備室にて現在洗い出しを進めている ・遊休普通財産については、処分出来るものについては、公有財産処分審査会にて協議をする。	15,000	雑種地の売却2,700㎡×5,500円	15,000	雑種地の売却2,700㎡×5,500円
19		長期継続契約の拡充	継続	機器等のリースについて、長期継続契約ができる条例を整備し、事務の簡素化をめざす。	関係課	一部実施	実施				・OA機器及びコピー機等について長期継続契約できるものについて留意事項等を検討し19年度から出来るものについては、実施する予定。		1,875		2,250	
	1	長期継続契約の拡充	継続	機器等のリースについて、長期継続契約ができる条例を整備し、事務の簡素化をめざす。	管財課	一部実施	→	実施			・OA機器及びコピー機等について長期継続契約できるものについて留意事項等を検討し19年度から出来るものについては、実施する予定。	・18年度で長期継続契約を出来る案件を検討し、19年度で実施出来るものについては実施する(電気保安委託業務・自動ドア保守点検)等		375		7,500千円×1人×5%
	2	長期継続契約の拡充(教育委員会)	継続	機器等のリースについて、長期継続契約を推進し、事務の簡素化をめざす。	教育委員会	検討	一部実施	→	→	→	教育委員会では、18年度から長期継続契約(3カ年)は、次のとおりである ・警備保障業務委託契約 ・電気保安業務委託契約 ・昇降機(エレベータ)保安業務委託契約	教育委員会では、19年度から長期継続契約(3カ年)は、次のとおりである ・学校施設体育用具及び遊具等保守点検委託契約	750	7,500千円×2人×5%=750千円	750	7,500千円×2人×5%=750千円
	3	教育施設の維持管理業務委託料	新規	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→	・同種業務の委託契約において、集約して業者選定できる事項について実施(生涯学習課)	18年度実施した項目以外に、集約して委託できる項目について実施する	1,125	人件費×3人×5%=7,500千円×3人×5%=1,125千円	1,125	人件費×3人×5%=7,500千円×3人×5%=1,125千円
20		各種保守管理業務等の集約	継続	各種保守管理業務等の集約について検討し、委託料の抑制と事務事業の効率化をめざす。	関係課	検討 実施	→	→	→	→			1,500		1,500	
	1	庁舎の維持管理業務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→	・検討した結果を踏まえ各種業務について、調整中	各庁舎管理担当者連絡会議の実施で連絡調整、経費削減について踏み込んだ検討を実施する。	375	7,500千円×1人×5%	375	7,500千円×1人×5%
	2	教育施設の維持管理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→	・同種業務の委託契約において、集約して業者選定できる事項について実施(生涯学習課)	18年度実施した項目以外に、集約して委託できる項目について実施する	1,125	人件費×3人×5%=7,500千円×3人×5%=1,125千円	1,125	人件費×3人×5%=7,500千円×3人×5%=1,125千円
	3	ゴミ収集・搬出業務委託料	継続	ゴミの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課	検討	検討	一部 実施				ゴミの収集・搬出業務の効率化について検討を実施した。	19年度に具体的検討を実施し20年度から実施			
	4	大安春まつり運営委託料	継続	315千円	農林商工課 (商工観光課)			検討	実施		大安町商工会と協議し、商工会合併と併せて協議を進めた。	いなべ市商工会と今後の方向性について検討する。				
21	1	ファイリングシステムによる紙文書の管理の統一	継続	市として統一した紙文書の管理システムを構築し、公文書の適正管理を行うことにより、事務の効率化を図る。	法務課	実施	→	→	→	→	ファイリング未導入課(こども家庭課、長寿介護課、社会福祉課、地域包括支援センター、教育研究所)への導入研修、既導入課への維持管理研修の実施した。	ファイリングシステムの定着に向けて維持管理研修を実施。	-			

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
22	2	総合的な公文書管理の推進	継続	ファイリング方式の紙文書と電子文書の一元的管理システムの導入について検討し、情報管理の効率化をめざす。	法務課		調査研究	実施判断			広報情報課(電子文書のセキュリティーポリシーを含め)と連携しながら、紙文書にあわせた分類方法等について意見交換を行い、電子文書を含めた基準作りを進めた。	紙と電子文書の一管理を目指し、情報担当課と連携を取りながら、図面管理システムを導入する。				
23		組織の再編成	継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討	実施				平成18年4月1日に、51部署(平均職員数6人)を38部署(職員数10名を目安)に統廃合し、効率的に組織の総合力が発揮できる体制に再編成した。10月には公有財産整備事業推進のため専門の室を設置。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施する。				
24		税口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による市税の領収書を廃止し、請求者のみに納付額明細書を発行することで経費の節減を図る。	納税課	検討	実施				完全実施		3,300	金融機関に対して振替件数55,640件(見込)×(郵送料50円+領収書発行手数料10円)の減額	3,300	金融機関に対して振替件数55,640件(見込)×(郵送料50円+領収書発行手数料10円)の減額
25		税徴収率の向上	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課	実施	→	→	→	→	差押等、滞納整理の強化	差押等、滞納整理の強化	36,697	18実績(見込)97.0% - 16実績96.6% = 0.4% 18調定額(見込)9,174,309千円 × 0.4% = 36,697千円	36,000	19目標を18実績(見込)と同様に97.0%として
26		市民税確定申告事務の見直し	継続	確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図る。	課税課	実施					確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図った。	確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図る。				
27		給与支払報告書整理事務の見直し	継続	給与支払報告書整理システムを導入し事務の効率化を図る。	課税課	実施					給与支払報告書整理システムを導入したので、より一層の事務の効率化を図った。	給与支払報告書整理システムを導入したので一層の事務の効率化を図る。				
28		国保料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による国民健康保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書発行することで経費の節減を図る。	保険年金課	検討	実施	→	→	→	領収書の廃止。納付額明細書発行システム導入。		2,625	平成18年度 金融機関手数料 振替件数52,500件 × 50円	2,790	平成19年度 金融機関手数料 振替見込件数55,800件 × 50円
29		ごみ収集等事業の統一	継続	ごみの分別方法を統一し、リサイクルの推進を図り施設の延命化及び業務の効率化をめざす。	生活環境課	検討	→	実施			ごみ分別方法の統一と廃プラスチックの分別収集の平成19年度実施に向け、7月より旧町単位で自治会長会、自治会説明会を開催した。	ごみ分別方法の統一と廃プラスチックの分別収集を19年度より実施。			0	プラスチックの分別により施設の延命化が図られ、経費の削減が見込まれるが、19年度は実施初年度のため財政効果を見込めない。
30		ごみ資源化助成金の見直し	継続	古紙類、古布類、缶類、ビンなどを対象としたごみ資源化の助成金の見直しを行い、補助金等の適正化をめざす。	生活環境課	検討	→	実施			18年度に具体的検討実施	19年度から1kg当たり5円から3円に変更			1,600	800,000kg × 2円 =
31		保育所運営の見直し	継続	施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置、社会福祉協議会への移管等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	こども家庭課	検討	→	→	→	一部実施	統合園での保育の取り組みについて先進地研修を実施。新規保育カリキュラムの実践。	・施設の中期的な統廃合計画を策定する。 ・社会福祉協議会への移管を検討する。 ・統合園での新規カリキュラムの実施	0		0	
32		保育料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による保育料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書発行することで経費の節減を図る。	こども家庭課	検討	実施				廃止	廃止の継続	550	事務事業委託料の減(全額)	550	事務事業委託料の減(全額)
33		基本健康診査の見直し	継続	受診者の自己負担金の見直しを行い、受益者負担の適正化をめざすとともに受診後のフォローを充実させ市民サービスの向上を図る。	健康推進課	検討	実施				自己負担額を見直し(800円から1000円に改定)受益者負担の適正化を行うとともに、個別指導教室を新設し、要指導者の受診後フォローを充実させた。	18年度実施済み。	598	200円 × (2,968 + 20)人	660	200円 × 3,300人
34		BCG予防接種事業の見直し	継続	個別接種について検討し、受診機会の拡大による市民サービスの向上をめざす。	健康推進課	検討	実施				BCG予防接種を個別接種化し、受診機会の拡大を図った。	平成18年度の取り組みを継続する。				
35		介護保険料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による介護保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書発行することで経費の節減を図る。	長寿介護課	検討	実施	→	→	→	介護保険料口座振替時の領収書の廃止	介護保険料口座振替時の領収書の廃止		平成17年度金融機関手数料相当額	325	平成17年度金融機関手数料相当額
36		街路灯の発注方法(修繕)	継続	迅速な対応が必要な修繕工事について、単価契約を導入し事務の効率化をめざす。	建設課	検討	実施	→	→	→	前期(4月~9月)後期(10月~3月)として入札実施。	前期(4月~9月)後期(10月~3月)として入札実施。	320	1基当りの経費4千円減。年間80基修繕予定。	400	100力所 × 4千円 = 400千円
37		水道異動届の見直し	継続	水道異動届について、押印省略に向け見直しを行い、手続きの簡素化をめざす。	水道総務課	検討	→	実施			水道異動届について、押印省略に向け、手続きの簡素化について、調査、検討した。	押印については必ず押印するのではなく、自署又は印鑑とし水道使用異動届の改訂を行う。				

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠	
						17	18	19	20	21							
38		水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止等の実施について検討し、受益者の公平性を確保するとともに徴収率の向上をめざす。	水道総務課	検討	検討	検討・実施			いなべ市水道料金等滞納整理事務規程を再度整備し、給水停止を行い、徴収率の1.2%向上を図る。 ・滞納処理システムを導入し、滞納整理事務の効率化を図る。			8,124	677,000,000×1.2%		
39		学校関係予算執行事務の見直し	継続	小中学校事務の共同実施に併せて、予算執行も共同実施し、事務の効率化をめざす。	学校教育課	検討	実施			①情報共有、相互支援、事務の集中処理により、事務の効率化・簡素化を図るとともに1人職場の欠点を克服し、さらに正確で質の高い事務を提供する。②分野別の担当者を決めることや相互点検作業を通して、提出書類等の速度及び精度を高める。③備品等の共同購入を促進し、経費を削減する。④ブロック協議会やリーダー会議を適宜開催し、3ブロック間の連絡調整を行った。	18年度に作成された配当基準表で小中学校に配分を行い予算を執行する	17,716	備品等の共同購入により、H18年度学校管理費の需用費(小学校88,856千円+中学校44,124千円=132,980千円)のおよそ5%の削減を目指したい。	11,800	備品等の共同購入により、H18年度学校管理費の需用費(小学校85,619千円+中学校44,392千円=130,011千円)のおよそ2.5%の削減を目指したい。		
40		公共施設等の予約システムの導入	継続	体育施設や社会教育施設等の予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	生涯学習課	検討	検討	検討	実施	体育施設の管理方法を同一基準とし、市内の画一的な利用を進めた。それにより、三重県広域情報化協議会におけるシステム検討会に参加し、使用者の利便性を図るため検討を進めた。	体育施設の管理方法を同一基準とし、市内の画一的な利用を進めた。それにより、三重県広域情報化協議会におけるシステム検討会に参加し、使用者の利便性を図るため検討を進める。						
41		図書システムの導入	継続	図書館の蔵書の検索・予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	生涯学習課	検討	実施			18年度11月利用開始を目標に業者選定し、システム構築作業を実施	18年度に構築したシステムを維持運営してゆく	225	人件費×3%=7,500千円×0.03=225千円	225	人件費×3%=7,500千円×0.03=225千円		
42		公共料金等の見直し	継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	関係課		検討	→	→			900		7,500			
	1	体育施設料金等の見直し	継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	生涯学習課	実施				・17年度にスポーツ施設使用料を市内統一した。	17年度実施済み	900	17年度対比900千円収入増	500	18年度対比500千円収入増		
	2	社会教育施設料金等の見直し	継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	生涯学習課	検討	検討	実施		・19年度当初に改定を目標として、状況把握 検討準備をおこなった。	19年度中に改定案を公示予定						
	3	農業公園入場料の設定	継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	農業公園	検討実施	実施	再度実施	→	→			0	ぼたん祭りの入場料を徴収するため、徴収期間を定め、取り組んだ。 (地球規模の異常気象の影響からぼたん開花時期の早期決断が非常に困難な状況である。)	ぼたん祭り入場料1,000千円を見込んだが期間が合わなかったため、徴収できなかった。	7,000	500円×14,000人
43		広報誌の自治会非加入者への郵送精査	継続	これまで広報誌は自治会非加入者全世帯に郵送していたが、17年度からは、希望者に限定し郵送することとした。	広報秘書課	実施		見直し			広報誌は、平成17年度から自治会未加入者の希望者に限定して郵送しているが、自治会未加入者全世帯の郵送を廃止する。		郵送料	1,000	9か月分 1000千円		
44		住民基本台帳ネットワークシステム(北勢広域)端末設置庁舎の見直し	新規	住基ネット(北勢広域)端末設置庁舎の見直しを行い、経費の削減を図る。	市民課			検討	実施		住基ネット(北勢広域)端末の設置庁舎を北勢庁舎1か所に削減を検討する。			1,821	端末等購入費 578,000円×3庁舎×1.05		
45		福祉医療費交付決定通知書の廃止	新規	福祉医療費交付決定額の通知を廃止することで、経費を削減し事務の効率化を図る。確定申告等で必要な方には、年間額の問い合わせに対応する。	保険年金課			検討実施	実施	→	福祉医療費交付決定通知書廃止について、検討。			1,500	役務費 1,350千円 印刷製本費(はがき・目隠しシール) 150千円		
46		老人保健高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止	新規	支給決定額等の通知を廃止することで、経費を削減し事務の効率化を図る。確定申告等で必要な方には、年間額の問い合わせに対応する。	保険年金課			検討実施	実施	→	老人保健高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止について、検討。			168	役務費 150千円 印刷製本費(はがき・目隠しシール) 18千円		
47		国保高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止	新規	支給決定額等の通知を廃止することで、経費を削減し事務の効率化を図る。確定申告等で必要な方には、年間額の問い合わせに対応する。	保険年金課			検討実施	実施	→	国保高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止について、検討。			100	役務費 100千円		
48		環境保全センターの閉鎖	新規	環境保全センターと民間委託による経緯費を比較し、環境保全センターの閉鎖を検討する。	生活環境課		検討	実施			環境保全センターと民間委託による経緯費を比較し、環境保全センターの閉鎖の検討を行った。	19年度に環境保全センターを休止する。			6,708	環境保全センター経費 12,457千円 民間委託 5,749千円	

2. 事務事業の再編 18年度取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規 継続 等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政 効果額 (千円)	18財政効果額 の算定根拠	19年度財政 効果見込額 (千円)	19財政効果見込 の算定根拠
						17	18	19	20	21						
49		斎場霊柩車の廃止	新規	斎場霊柩車の廃止	生活環境課			検討	実施		斎場霊柩車廃止の検討をする。					
50		旧隣保館の払い下げ	新規	旧隣保館の払い下げを実施する	管財課		一部 検討	検討 実施		人権啓発課と総務部において今後の具 体的な取り組み協議	用途廃止の手続きも含めて、総務部(管 財課)で事務を進めていく。 なお、地元地域と協働して協議をおこな う。					
51		IT研修委託業務廃止	新規	職員課が実施していた職員のIT講習は 外部委託を行っていたが、情報担当職 員がその講習を直接実施し経費の削減 を図る。	情報課		検討	実施		職員課の平成19年度職員研修計画策 定にあたり、研修メニューの調整を行っ た。	GIS、職員ポータルなどの操作研修を課職 員が講師となり実施する。			1,000	職員課IT講習委託料減	
52		バランスシート及び行 政コスト計算書作成・ 公表	新規	市の決算状況について企業会計的手法 を取り入れ、バランスシート及び行政コ スト計算書を作成し、より細部にわたる 財務分析を行うとともに、市民へ公表す ることにより財務状況の透明性を図る。	政策課		試行	試行	試行	実施	17年度決算についてバランスシートと行 政コスト計算書を作成した。	18年度決算について、総務省方式の改 訂モデルによる連結バランスシートを策定 する。				
53		選挙投票所の統合	新規	合併により旧町時代の投票所設置に関 する考え方の違いから投票行為に対し 公平性と経済性の面から投票所の統合 を図った。	選挙管理委員会		検討 実施	実施		23投票所から16投票所に統合すると共 に期日前投票所についてもいなべ市内4 箇所を実施していたものを1箇所に統合 した。	投票所の統合により投票区ごとの有権者 数が増え事務処理の合理化による経費削 減を図る。			4,000	市長選挙 人件費他 4,000千円	
54		自主文化事業	新規	事業縮小	生涯学習課			検討	検討	実施		自主文化事業費を縮減する。			11,000	18予算-19予算 20,000-9,000
55		図書の購入方法	新規	最新版の図書購入を控え、中古図書の 購入システムを構築する。	生涯学習課			検討	実施			新刊の利用済み図書受け入れ方法の検 討				
56		中央公民館等の将来 計画	新規	全施設を今後10年間で2/3程度に縮小 する方向で教育委員会として利用計画 を策定すること。中央公民館としては福 祉部事務所としての転用を検討する。	生涯学習課			検討	検討	実施		施設の転用を視野に入れた調査を実施す る				
57		自然科学館の廃止	新規	藤原文化センターに機能を移転し、現科 学館の廃止について検討する。	生涯学習課			検討	検討	検討		施設の現状を再確認し、必要性和耐用に ついて検討する				
58		大安プールの閉鎖	新規	B&G財団に至急確認の上、大安プール の閉鎖について検討する。	生涯学習課			検討	実施			施設の現状を再確認し、必要性和耐用に ついて検討する				
59		熟人荘管理費	新規	熟人荘のトロン温泉については阿下喜 温泉休憩棟が完成後閉鎖をする。	長寿介護課			検討 実施	検討	実施		熟人荘の維持管理の検討。 トロン温泉については、阿下喜温泉休憩 棟が完成後閉鎖を実施。			300	100×3か月
60		パソコン研修業務委 託の廃止	新規	業務委託で実施している職員パソコン研 修を情報担当職員が研修講師として実 施し、経費の削減を図る。	職員課			検討	実施		職員課の平成19年度職員研修計画策 定にあたり、研修メニューの調整を行っ た。	GIS、職員ポータルなどの操作研修を課職 員が講師となるための準備作業を実施す る。				
61		公用車の中古車購入	新規	これまで公用車の購入にあたっては新 車に対応してきたが、中古車を購入す ることにより、経費削減を図る。	管財課			検討	実施			20年度に中古車が購入できるよう各種 の条件整備を図る。				

3. 民間委託等の推進 18取組実績及び19年度実施計画

NO	枝番	取組事項	新規継続等	具体的取組	所管課	集中改革プラン計画年度(18変更後)					18年度の具体的取組内容	19年度の具体的取組内容	18年度財政効果額(千円)	18財政効果額の算定根拠	19年度財政効果見込額(千円)	19財政効果見込額の算定根拠
						17	18	19	20	21						
1		指定管理者制度の導入	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす	関係課	検討	検討実施	→	→	→			1,070		16,360	
	1	青川峡キャンプパーク運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	農林商工課	検討	実施				本年度から指定管理者に管理委託	実施済み	1,000	補助金1000千円の削減	1,000	補助金1000千円の削減
	2	文化施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	指定管理者制度の説明研修に参加し、今後の動向と指定管理者制度の導入の研究を行った	文化施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施する。				
	3	スポーツ施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	指定管理者制度の説明研修に参加し、今後の動向と指定管理者制度の導入の研究を行った	体育施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施する。				
	4	藤原町観光駐車場の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	農林商工課	検討	実施	→	→	→	平成18年10月1日から指定管理者に管理委託	実施済み	70	需用費(水道・電気料)70千円の削減	140	水道・電気料の削減
	5	阿下喜温泉の管理運営(施設管理運営の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化をめざす。	阿下喜温泉		検討	実施	→	→	平成19年4月1日から指定管理者制度導入に向けて、候補者決定	平成19年4月1日から指定管理者に管理委託			15,220	70,660-55,440=15,220千円
2		PFI方式の導入	継続	民間資金等の活用による公共施設等の整備等(PFI方式)の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす	政策課 関係課	調査 研究	→	→	→	→	いなべ市におけるPFI方式の導入について調査研究を行い、現状においていなべ市においてPFI方式を活用する施設は見当たらない。	現在いなべ市として導入すべき施設は見当たらないので具体的な取組は実施しない。				
	3	保育所の民営化	継続	保育所の民営化について、保護者及び地域住民のニーズを踏まえ検討し、施設等管理の効率化をめざす。	こども家庭課	検討	検討実施	→	→	→	石榑保育園については、保育所建物を社会福祉協議会へ無償譲渡し、完全民営化を実施	保育所の民間委託について、中長期的な民間委託計画を策定する。	10,800	保育所運営費(私立分)の算定による。	13,500	
4	農業公園管理業務の委託	継続	植樹、肥培管理の民間委託について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	農村整備課	実施	→	→	→	→	平成17年度下半期からシルバー人材センターへの委託業務に移行	農業公園のハード的な整備は終了し、今後維持管理的な業務になり、効率の良い作業を委託すると共に、高齢者の活躍の場の創出を図る。	4,106	労働災害保険料 658千円の削減 事務事業委託費 415千円の削減 その他 3,033千円の削減	4,168	委託作業内容の効率化 43,899千円→39,731千円	
5	文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の効率化をめざす。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→	文化祭を委託して実施する予定 委託金額1,707千円		3,000	人件費2人×20%=7,500千円 ×2×20%=3,000千円	3,000	人件費2人×20%=7,500千円 ×2×20%=3,000千円	
6	北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務の効率化をめざす。	生活環境課	検討	→	調査 継続	→	→	斎場運営管理システムのデモンストレーションを受け、検討中。	斎場運営管理システム、民間委託を検討し結論を出す。					
7	熟人荘パークゴルフ場の維持管理	新規	地元ボランティア団体へ維持管理委託の方向で検討する。	長寿介護課			検討	検討	実施		地元ボランティア団体等に維持管理委託を検討。					

4. 職員適正管理・給与等の適正化 18取組実績及び19実施計画

(1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
(参考) 平成16年度			456	
平成17年度	453		453	(参考) 3
平成18年度	451	2	452	1
平成19年度	449	2	445	7
平成20年度	444	5		
平成21年度	434	10		
平成22年度	428	6		
削減数合計	25 (5.5%)			

(2) 給与の適正化 18年度取組実績報告

- ①平成17年人事院勧告に基づき、給与構造の見直しを行い、平成18年4月1日から主に次の事項を実施した。
- ・給料表について国と同様に見直しを行い、平成18年4月1日から適用し、同日にすべての職員の給料月額を新給料表に切替えた。
 - ・枠外昇給制度の廃止
 - ・昇給時期を年1回に統一 (1月1日)
 - ・55歳以上の昇給抑制措置の導入 (改正前 58歳昇給停止)
 - ・地域手当の導入 (三重県に準じて支給率4%、平成18年度は1.7%)
- ②定年前早期退職優遇措置 (退職時特別昇給) の廃止 (平成18年5月31日)

(3) 新しい人事制度の構築 18年度取組実績報告

人材育成を目的として、新人事管理制度の基本構想・スケジュールを定めた「いなべ市人材育成基本方針」を4月に公表し、総合的に取り組みを開始。主に制度整備・運用充実等の取り組みを次のように行った。

<人を生かす人事管理>

- ・育成型人事評価制度の設計を開始し、平成19年1月に一般事務職用試行版マニュアルを策定
- ・平成19年4月からの制度試行に向けて説明会を開催
- ・新たに精神科の産業医を配置し、職場巡視や相談等の予防活動を実施

<人が育つ職場風土>

- ・育成を主目的とした目標による管理を、管理職全員に期首と期末の2回研修を実施し、職員全員に試行

<人を伸ばす職員研修>

- ・能力育成のため各種研修を実施 (主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数)
- 階層別研修：8回 171人 実務研修：12回 201人 特別研修：25回 1,022人 派遣研修：31回 58人
- ・自主研修等支援制度を新設し実施 自己啓発：2件 職場研修：1件

(4) 給与の適正化 19年度取組計画

平成18年人事院勧告及び三重県人事委員会勧告に準じて給与改定を行い、平成19年4月1日から次の事項を実施する。

- ・地域手当の支給割合の改定 (三重県に準じて2%)
- ・管理職手当の定額化
管理職員の職務・職責を端的に反映できるように、定率制から職務の級別・職に対する支給割合別の定額制に移行
- ・管理職員特別勤務手当の改定
従来の一律定額の手当額から職名に応じた手当額に改定
- ・扶養手当の改定
少子化対策に対応して子等の扶養手当の同額化 (3人目以降の子等の支給額の1,000円引上げ)

(5) 新しい人事制度の構築 19年度取組計画

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進する。

<人を生かす人事管理>

- ・育成型人事評価の本格実施に向け制度の改善と運用の定着を図ることを目的に4月から試行開始
- ・予防を重視して健康管理研修を実施

<人が育つ職場風土>

- ・人材育成を主な目的とする目標による管理の定着化と充実

<人を伸ばす職員研修>

- ・階層別研修、カフェテリア方式による実務研修の充実
- ・キャリアデザイン研修の実施
- ・内部講師の活用、自主研修活動等の促進

5. 経費節減等の財政効果

(1) 歳入関係の取組項目

NO	取組内容	平成18年度取組実績・19年度実施計画																																				
1	市税・国保料・介護保険料等の徴収対策	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">市税</th> <th style="text-align: center;">国保料</th> <th style="text-align: center;">介護保険料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標徴収率</td> <td style="text-align: center;">96.7% (99.1%)</td> <td style="text-align: center;">89.6% (95.5%)</td> <td style="text-align: center;">96.6% (99.0%)</td> </tr> <tr> <td>17年度徴収実績</td> <td style="text-align: center;">97.0% (99.1%)</td> <td style="text-align: center;">87.5% (94.6%)</td> <td style="text-align: center;">96.2% (98.9%)</td> </tr> <tr> <td>18年度徴収実績</td> <td style="text-align: center;">97.0% (99.1%)</td> <td style="text-align: center;">85.9% (94.7%)</td> <td style="text-align: center;">96.3% (98.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">() 書きは現年分</p> <p style="text-align: center;">財政効果 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">17財政効果額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果見込額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果実績額</th> <th style="text-align: center;">19財政効果見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td> <td style="text-align: center;">34,958</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">36,697</td> <td style="text-align: center;">36,000</td> </tr> <tr> <td>国保料</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> </tr> </tbody> </table>		市税	国保料	介護保険料	目標徴収率	96.7% (99.1%)	89.6% (95.5%)	96.6% (99.0%)	17年度徴収実績	97.0% (99.1%)	87.5% (94.6%)	96.2% (98.9%)	18年度徴収実績	97.0% (99.1%)	85.9% (94.7%)	96.3% (98.9%)		17財政効果額	18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額	市税	34,958	35,000	36,697	36,000	国保料	4,000	7,000	10,000	10,000	介護保険料	0	1,497	374	1,101
	市税	国保料	介護保険料																																			
目標徴収率	96.7% (99.1%)	89.6% (95.5%)	96.6% (99.0%)																																			
17年度徴収実績	97.0% (99.1%)	87.5% (94.6%)	96.2% (98.9%)																																			
18年度徴収実績	97.0% (99.1%)	85.9% (94.7%)	96.3% (98.9%)																																			
	17財政効果額	18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額																																		
市税	34,958	35,000	36,697	36,000																																		
国保料	4,000	7,000	10,000	10,000																																		
介護保険料	0	1,497	374	1,101																																		
2	使用料・手数料等の見直し	<p>市内スポーツ施設の使用料を統一した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">16年度実績千円</th> <th style="text-align: center;">17年度実績千円</th> <th style="text-align: center;">18年度実績千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内スポーツ使用料</td> <td style="text-align: center;">8,071</td> <td style="text-align: center;">9,583</td> <td style="text-align: center;">10,484</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">財政効果 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">17財政効果額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果見込額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果実績額</th> <th style="text-align: center;">19財政効果見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table>		16年度実績千円	17年度実績千円	18年度実績千円	市内スポーツ使用料	8,071	9,583	10,484		17財政効果額	18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額	スポーツ施設	1,517	1,500	900	500																		
	16年度実績千円	17年度実績千円	18年度実績千円																																			
市内スポーツ使用料	8,071	9,583	10,484																																			
	17財政効果額	18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額																																		
スポーツ施設	1,517	1,500	900	500																																		

(1) 歳出関係の取組項目

NO	取組内容	平成18年度取組実績・19年度実施計画																				
1	人件費削減	<p>17年度職員削減数 3人 単年度削減額 18,906千円 21年度までの効果見込み 94,530千円 単価については「職員の定員管理計画」の平均単価を採用</p> <p>18年度職員削減数 1人 単年度削減額 6,302千円 21年度までの効果見込み 25,208千円 単価については「職員の定員管理計画」の平均単価を採用</p>																				
2	旅費の見直し	<p>日当を支給しない地域の範囲を、北勢県民局管内の地域から本市を中心とした概ね半径50km以内の地域に拡大した。(H18.4.1施行)</p> <p style="text-align: center;">財政効果 千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">17財政効果額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果見込額</th> <th style="text-align: center;">19財政効果見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;">4,276千円</td> <td style="text-align: center;">4,823千円</td> </tr> </tbody> </table>		17財政効果額	18財政効果見込額	19財政効果見込額	旅費	 	4,276千円	4,823千円												
	17財政効果額	18財政効果見込額	19財政効果見込額																			
旅費	 	4,276千円	4,823千円																			
3	補助金等の適正化	<p>2. 事務事業の再編のとおり</p> <p style="text-align: right;">17年度削減額 1,726 18年度削減額 4,708 19年度見込額 43,658</p>																				
4	経費削減等	<p>領収済通知書廃止について検討し、18年度から廃止とした。</p> <p>17年度については実績無し、18年度削減予定額は</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">18財政効果見込額</th> <th style="text-align: center;">18財政効果実績額</th> <th style="text-align: center;">19財政効果見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税</td> <td style="text-align: center;">3,300千円</td> <td style="text-align: center;">3,300千円</td> <td style="text-align: center;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>国保料</td> <td style="text-align: center;">2,600千円</td> <td style="text-align: center;">2,625千円</td> <td style="text-align: center;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td style="text-align: center;">550千円</td> <td style="text-align: center;">550千円</td> <td style="text-align: center;">550千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td style="text-align: center;">316千円</td> <td style="text-align: center;">316千円</td> <td style="text-align: center;">325千円</td> </tr> </tbody> </table>		18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額	税	3,300千円	3,300千円	3,300千円	国保料	2,600千円	2,625千円	2,790千円	保育料	550千円	550千円	550千円	介護保険料	316千円	316千円	325千円
	18財政効果見込額	18財政効果実績額	19財政効果見込額																			
税	3,300千円	3,300千円	3,300千円																			
国保料	2,600千円	2,625千円	2,790千円																			
保育料	550千円	550千円	550千円																			
介護保険料	316千円	316千円	325千円																			